

# 財務書類の概要

## (1) 財務書類の作成方法

作成基準 総務省統一基準

対象年度 令和4年度（基準日：令和5年3月31日）

出納整理期間（令和5年4月1日から令和5年5月31日まで）を含む

## (2) 貸借対照表（B S）

貸借対照表は会計年度末時点で、住民サービスを提供するために所有する資産（土地・建物・車両など）がどれだけあり、その資産を形成するために今までどのような財源（負債、純資産）で賅ってきたのかを表す財務書類です。

<b>衛生施設及び車両・資器材等</b> 固定資産 土地 1億9274万円 建物 44億7733万円 工作物 4919万円 建設仮勘定 0万円 物品 9847万円	<b>衛生施設等整備に係る債務</b> 地方債等 13億9468万円  <b>職員に係る福利厚生等の債務</b> 賞与等引当金 6799万円 預り金 190万円
<b>退職積立資産、その他基金</b> 投資その他の資産 その他基金 214万円 退職積立資産 2億7181万円	負債合計 14億6457万円
<b>債務返済の財源等</b> 流動資産 現金預金 7163万円	<b>純資産残高</b> これまでの世代の資産残額を表します。 マイナス残高の場合は将来負担を表します。
資産合計 51億6332万円	純資産合計 36億9875万円

※下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

## 施設設備と減価償却について

衛生・消防施設や車両等は年数を経ることにより老朽化し、資産の価値としても減額されます。財務書類では、この経年劣化を減価償却費として表します。

衛生・消防施設や車両等のそれぞれに法令で定められた耐用年数（使用に耐える年数）があり、取得価額を耐用年数で等分し減価償却することから、減価償却累計額の比率が多くなると施設設備が老朽化していることを表します。

令和4年度では、経年劣化により減価償却費率が増加しています。

資産の科目名・金額	令和4年度 償却比率	令和3年度 償却比率	
<b>二戸地区クリーンセンター建物</b>			
建物（取得価額）	67億7792万円	56.5%	53.5%
建物減価償却累計額	38億2903万円		
<b>二戸地区衛生センター建物</b>			
建物（取得価額）	20億2258万円	92.9%	92.2%
建物減価償却累計額	18億7895万円		
<b>消防署等建物</b>			
建物（取得価額）	18億7294万円	26.3%	23.1%
建物減価償却累計額	4億9198万円		
<b>車輛・資器材等</b>			
物品（取得価額）	19億 31万円	94.8%	92.7%
物品減価償却累計額	18億 184万円		

### (3) 行政コスト計算書 (P L)

行政コスト計算書は、当該年度に行った行政活動にどのような費用がかかったのかを表す財務書類です。

<p style="text-align: center;"><b>日常的にかかるコスト</b></p> <p>経常費用</p> <p>人件費 9億6135万円 ・給与や賞与引当、共済掛金等</p> <p>物件費等 11億9630万円 ・消耗品や維持補修費、委託費用等 (うち減価償却費3億3262万円)</p> <p>その他の業務費用 1億43万円 ・支払利息や火災保険料等</p> <p>移転費用 2億1154万円 ・補助金、退職手当負担金、税金等</p>	<p style="text-align: center;"><b>日常的に受ける収益</b></p> <p>経常収益</p> <p>使用料及び手数料 1億6774万円 ・衛生・消防手数料、施設使用料</p> <p>その他経常収益 6128万円 ・リサイクル品売却ほか</p> <hr/> <p style="text-align: center;"><b>臨時に受ける収益</b></p> <p>臨時利益</p> <p>資産売却益 0万円 ・固定資産の売払い益</p> <hr/> <p>収益計 2億2901万円</p>
<p style="text-align: center;"><b>臨時にかかるコスト</b></p> <p>臨時損失</p> <p>資産除売却損 0万円 ・廃棄資産の除却損等</p>	<p style="text-align: center;"><b>純行政コスト</b></p> <p>行政活動にかかるコストの純額です。 このコストは構成市町村からの負担金や国県からの負担金・補助金で賄われています。</p>
<p>費用計 24億6963万円</p>	<p>純行政コスト 22億4061万円</p>

※下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

#### (4) 純資産変動計算書 (NW)

純資産変動計算書は、純資産が1年間でどのように変動したのかを表す財務書類です。  
また、単年度の損益差額は本年度純資産変動額 (B) に現れます。

前年度末純資産残高 (A)	39億2731万円
<b>純行政コストの財源計算</b>	
純行政コスト	-22億4061万円
税収等 (構成市町等の負担金)	19億2310万円
国県等補助金	8895万円
本年度差額	-2億2856万円
<b>純資産の評価増減、寄付等</b>	
純資産評価差額	なし
無償所管換等 (寄贈による資産の増加)	なし
本年度純資産変動額 (B)	-2億2856万円
本年度末純資産残高 (A) + (B)	36億9875万円

※下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

## (5) 資金収支計算書 (CF)

資金収支計算書は、1年間の現金預金の収入と支出を表す財務書類です。

<b>業務活動収支</b>	
行政活動に伴う費用支出と収入	
業務支出	21億3882万円
業務収入	22億4023万円
臨時支出	なし
臨時収入	なし
業務活動収支 (A)	1億 141万円
<b>投資活動収支</b>	
固定資産の取得支出や固定資産の売却、基金の取崩収入など	
投資活動支出	2233万円
投資活動収入	0万円
投資活動収支 (B)	-2233万円
<b>財務活動収支</b>	
地方債等による資金調達及び償還	
財務活動支出 (償還)	1億1856万円
財務活動収入 (資金調達)	0万円
財務活動収支 (C)	1億1856万円
本年度資金収支額(A)+(B)+(C)	-3948万円
前年度末資金残高	1億 921万円
本年度末資金残高	6973万円

貸借対照表の現金預金は、歳計外現金191万円を含めた7163万円が残高となります。

※下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。